

# 中小企業の支援から 大規模な再生案件まで 柔軟な体制で スピーディーに対応

現在は苦境にあるとしても、技術力など地方に優れた企業は少なくない。こうした企業に対して、青山総合会計事務所（ASA）グループは、さまざまな手法を駆使した支援策を提供している。大きな特長の一つは、小規模な依頼から大規模な案件まで幅広くカバーしていること。一〇〇人規模のスタッフによる柔軟な組織体制で、スピードが要求される案件にも迅速に対応している。



「全国四三〇万社を超える中小企業の業績向上が日本経済の活性化には欠かせないと当社は考えています。ASAグループが得意とする財務的な支援に加え、志を同じくする営業・事業改善パートナーとも提携し、中小企業がこの不況を乗り越え、未来に飛躍していく一助になるために全力で支援していきます」

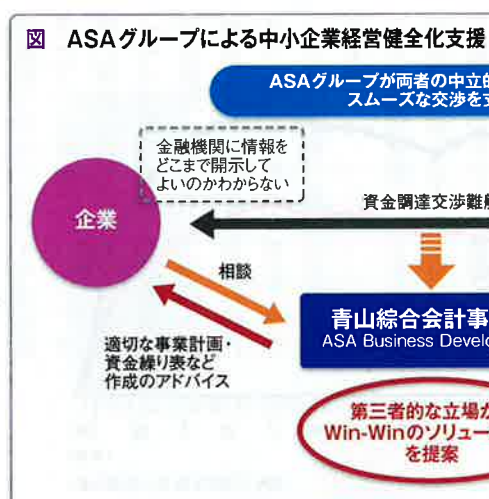
そう語るのには、ASA Business Development

mentの安藤康浩氏。同社は金融債権や不動産などの流動化・証券化分野で一〇年来の実績のある青山総合会計事務所のグループ企業として、事業再生案件をはじめ、クロスボーダーの投資案件、資金調達支援や財務アドバイザー業務、海外からの国内進出企業のサポートといったサービスも行なっている。ASAグループの手がける事業再生の大きな特長は、その対

象領域の広さだ。「企業再生」を掲げるファームは数多くありますが、大きな案件に偏りがちな外資系や大手監査法人系の大規模コンサルティング会社と異なり、当社は中小企業から大企業まで、これまで多様な業種と規模の再生プロジェクトにかかわってきました」と安藤氏。

特に最近では、中小企業の再生案件に注力しているという。「中小企業の経営者は財務の知識に乏しい方が少なくなく、そういう面でも本業に集中していただくためにも、私たちがお手伝いできることは多いと思います」。

会計事務所が母体である強みを生かした税理士・会計士による専門的なサポートに加え、多様なネットワークを駆使した販路拡大や業務提携の推進、経営者・銀行団との信頼関係の構築支援などでも力を発揮。また大企業向けに数多くのデューデリジェンスを行ってきた実績も大きなアドバンテージだ。



安藤康浩  
ASA Business Development  
シニアアドバイザー  
税理士

表 ASAグループが手がけた再生関連案件の一部

企業 (業種または 再生手法)	案件概要	ASAグループの役割	ASAグループの強み・成果
A社 (輸入部品 販売代理店)	売上げが急減したA社の事業再生の支援	銀行借入れの条件変更の際のアドバイスと関係書類（資金繰り表、5か年経営計画など）の策定。資産整理にもかかわらず、固定費の削減や販路拡大といった事業構造改革を支援	資金ショートが起きないよう、精緻な計画を作成。銀行出身者が多いという強みを生かして、銀行との調整を円滑に行なった。返済条件の変更により、経営者は本来の事業に専念できるようになった
B社 (私的整理案件)	財務デューデリジェンス、事業再生計画立案と弁済計画立案を支援。タックスプランニング	法的整理を回避するため、B社は私的整理を選択。法律事務所と連携をとりながら、事業再生計画や弁済計画、設備投資計画、タックスプランニングの立案を支援	大規模でスピードが求められる案件に対応できる会計事務所が少ないなか、法律事務所との協力で期日まで実質2週間というクライアントからの緊急の依頼に応えた
C社 (アミューズメント)	財務デューデリジェンスおよび事業・システムのデューデリジェンス、事業再生計画の立案支援	投資家サイドの会計税務アドバイザーとして参画。投資先であるC社の財務状況やキャッシュフローを精査し、投資の早期回収を図るため、事業リストラ計画の策定を支援	当該業種の監査に関する経験やノウハウをベースに、トータルな調査・分析を実施。各店舗の訪問、役員や従業員へのヒアリングを行ない、運営管理状況などを細かく把握。経営者の親族との取引などを含めた問題点を、多面的に洗い出すことができた

デリジェンスを実施。それを基に改善・強化すべきポイントをあぶりだし、再生に向けた計画を検討していく。「その際、資金繰りや売上計画も含めた中期経営計画の作成などの支援も行なっています」と安藤氏は話す。

こうした支援プロセスのなかで、金融機関との関係づくりをサポートする場合もあるという。たとえば、金融機関からの評価を高めるための方法を提供したり、信用保証協会の融資を申し込む際のアドバイスをを行なうこともある。こうした基本的なところから、ASAグループは経営者の悩みに寄り添ってバックアップしている。

状況が厳しい場合には、金融機関とあらためて交渉が必要になることもある。ASAグループの専門家は銀行など債権者とのあいだに入って、財務面の資料作成支援を中心にスムーズな交渉をサポートしている。

## 事業再生ADRを含めた 大型案件にも 規模を生かして迅速対応

比較的大規模な事業再生案件では、事業再生ADR（裁判外紛争解決手続）が注目されている。レピュテーションリスク回避の観点に加えて、事業再生計画の決議までが三カ月程度で完了するというスピード、税務的なメリットなどから、再生に当たってADRを選択する企業が増えていると安藤氏は言う。

そして、こうした事業再生ADRを含むスピードを要するような緊急の案件にも素早く対応できるのが、ASAグループの強みである。大手監査法人と中小の会計事務所の間で位置する、青山総合会計事務所のように

な一〇〇人規模の会計事務所はじつはそれほど多くない。その特性を生かして柔軟な組織体制で、スピードが重視される事業再生にも取り組んでいる。

このほか、弁護士事務所やコンサルティング会社などのネットワークも、ASAグループの大きな強みだ。再生案件では、弁護士との協力が重要な場面は少なくない。また、再生の初期フェーズを終えた段階で、コンサルティング会社と協力して、販路開拓や製造現場の強化に取り組むケースも多いという。

「日本企業は現在厳しい状況に置かれています。この苦境さえ乗り越えれば立ち直れる地方を持つ企業も少なくありません。今後もそうした企業を総合的に支援していくことが私達の使命であると考えています」と安藤氏は意気込みを語った。

ASAグループでは、不況に悩む企業経営者向けに、今後セミナー開催や個別相談によるサポートを行なう。一〇月中旬には名古屋地区で、社団法人中部産業連盟と共同で企業経営健全化のためのセミナー開催が決まっております。その後東京地区などでも同様に開催していく予定だという。

## 青山総合会計事務所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-13 神谷町セントラルプレイス6F  
TEL: 03-5404-7333  
E-mail: abdr@aoyama.ac  
URL: http://www.aoyama.ac/